

## 第2回あわら市行政改革等推進委員会会議録（要旨）

- 1 日 時 令和元年10月4日(金) 13:30～
- 2 場 所 あわら市役所301会議室
- 3 議 題 ・行政評価（施策）の外部評価
- 4 資 料 ・令和元年度施策評価シート
- 5 出席者 委員：桑原美香（会長）、長谷川巧、坪田 清孝、伊藤和幸、土田洋輔、  
大宮健司、岡正實、佐孝修彦  
内部委員：城戸橋副市長、笹井総務部長兼財政部長  
教育委員会：西川教育部長、房野教育総務課長、岡田文化学習課長、宮川スポーツ課長、荒川参事  
土木部：小嶋土木部長、伊藤土木部理事、永井土木部理事、龍田建設課長、岩田上下水道課長  
総務部：（笹井総務部長）、江守総務課長、（武田政策課長）、山口総務課安  
全対策室長、三上総務課長補佐、炭谷総務課長補佐、三上総務課主任、  
事務局：武田政策課長、藤田政策課長補佐、長谷川政策課主査

## 6 会 議

### ・議事

以下の議事録において、施策番号は【 〃 】, 事務事業番号は< >で表記する。

13:3～14:50

会長 教育委員会所管施策に関し事務局の説明をお願いします。

事務局 （【13】学校教育の充実、【14】青少年の健全育成、【15】生涯学習の推進、【16】生涯スポーツの推進、【17】文化と芸術の振興の説明）

会長 【13】学校教育の充実について意見や質問はないか。

委員 金津高校の進学が3割。義務教育の無償化が始まり、そちらに流れる可能性がある。どのような施策をとっていくのか。

AIを使っていくということであるが、具体的にはどういったことか。

スクールバスの利用がしづらいとの意見を聞くが、何か対応は考えているか。

小中学校の統合についての新聞報道があったか統合の考えは。

教育総務課 金津高校は市内唯一の高校、市を挙げて大事していきたい。進学率につい

- 参事 　　では、野球部などの活躍により倍率が高い。金津、芦原中学校の進路希望は高まっている。
- 国語、数学、英語の高校と中学校の教員が勉強会を行っており、中高連携を深めている。
- 委員 　　私立が無償化するなら、そちらにいく数も増えているのでは。
- 教育総務課 　丸岡や三国高校などに比べて、倍率も高い。今後も部活動、勉強の文武両道
- 参事 　　の特色を高めることで、金津高校への進学を進める。
- AIについては、金津高校の学習の中に取り入れ、研究市としてAIを導入することについて文科省に申請したが、その時点で報道された。ただし選考には落ちているため、実現はされていない。今後は、反復学習などをAIが担い、思考力を育てる部分を教師が担うなど、役割の分担を検討していく必要がある。
- 委員 　　学校については、素晴らしい先生がたくさんいるのに、研修や部活動等で忙しすぎるという問題がある。
- 教育総務課 　学習については、昔と違い、覚えることよりも自分で課題を見つけて解決
- 参事 　　していくような力を身に付けていくことが大事で、先生方は忙しい。教育委員会や学校長などが協力して取り組んでいきたい。
- 会長 　　教員が教員をいじめるなど、子どもに向けてのことではなくて、教師に向けての改善が必要という視点も必要。
- 委員 　　各教員が報告書を減らすなど、全体の業務改善を図っては。
- 教育総務課 　来年度から業務負担軽減にかかる校務支援システムを県内でも先駆けて導
- 参事 　　入し、教員の負担軽減につなげていく。
- 教育部長 　スクールバスについては問題意識を持っている。道路管理者と協議しながら、より利用しやすいものになるよう進めていく。
- 副市長 　小学校3校が休校になっている。その際は複式学級の解消が基準だった。令和5年を見据えていくと児童数が大体分かっており、再配置計画では、今後こうなっていくという基準を児童数で示しているほか、併せて、建物の耐用年数の問題もあり、建替えの費用などを勘案して合理的な方向性を示した。実際の実施にあたっては多角的な検討が必要であり、地元の理解を得ながら進めていく。
- 委員 　　いじめの対策について、今は、SNSなどですごい勢いで広がる。ネットでのいじめ対策は。中学校に端末を置いてあると聞いたことがあるが。

- 教育総務課 各学校に20台など、まとまった台数を置いている。その端末は、授業で使用  
参事 するためのもので、セキュリティを強化しているので有害なサイトなどは見ることはできないが、自宅の端末で見ている可能性がある。
- 生徒会が中心となってスマートルール22時宣言を行ったりPTAと一緒に考えたり、警察の出前授業なども行っていたりするところではあるが、100%の阻止は難しい。今後も危機意識を持って取り組んでいく。
- 委員 学校に弁護士を置く考えは。また、不登校の生徒の現状は。
- 副市長 文部科学省が全国に300カ所スクールロイヤーを置くことを発表した。それとは別に、県が先行して導入を検討している。市としては、弁護士を置くことについて現在は議論されていない。
- 教育総務課 年間通じて30日以上欠席者については、平成30年度は30人ほど。数自体は  
参事 29年度より増えている。今年は、あわら市においてスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを雇用し、民生委員など外部の機関がとつながって、課題解決にあたっている。人間関係や勉強についていけいなど、色々な原因がある。
- 委員 不登校の原因はいじめもあると思うが、多様だと思う。生徒だけでなく、教師だったり学校環境だったりもする。学校の教育環境も含めて、一丸となつての取組が必要。
- 教育総務課 県や児童相談所とも連携しながら取り組んでいく。  
参事
- 会長 【14】青少年の健全育成について意見や質問はないか。
- 会長 ネット上でのパトロールなどはあるか。
- 文化学習課 ネット上の監視は行っていない。少年愛護センターにおいて、従来まで街頭指導のみ。  
長
- 会長 時代に合わせた対応が必要では。スポーツ少年団が減っているのは。
- スポーツ課 減っているのは人口減少などが原因である。ただし、スポーツ少年団の指導者については9割が有資格者であり、県内でもトップ。  
長
- 教育部長 率が減っているのは、少子化が進んでおり他校の生徒と合同でしか活動ができなくなっていることによる。合同となると二の足を踏むこともある。また、親御さんの負担増も要因にはある。
- 委員 他市のスポーツ少年団に入れるか。
- 教育部長 スポーツ少年団は、義務教育の延長にあるため、原則できない。

- 委員 成人式の出席率について、障害を持った子たちは成人式には出られない。配慮できないか。
- 文化学習課 障害者の把握は現在していないので、今後現状を把握する必要がある。なお、最近では、外国人の率が上がっている。
- 会長 【15】生涯学習の推進について意見や質問はないか。
- 委員 各公民館の講座が増えているのは、中央公民館や湯のまち公民館が増えているのか。
- 文化学習課 まんべんなく増加している。昨年度は、ひとつあたりの講座の参加者が多い。定期講座については、何年かすると自主クラブに移行するが、自主クラブの数が年々伸びている。
- 会長 【16】生涯スポーツの推進について意見や質問はないか。
- なし
- 会長 【17】文化と芸術の振興について意見や質問はないか。
- 委員 郷土歴史資料館の入館者が減っている。内容の充実が必要では。
- 文化学習課 郷土歴史資料館は、平成25年にオープンして5年が経過した。オープンした年は、約6,000人、2年目以降は、5,600人、5,400人ほど来場となっており、5,448人はそこまで下がっているわけでない。企画展の内容については、資料館運営協議会を立ち上げており、企画にあたっては市民の皆さんからの意見を吸い上げながらやっていく。
- 委員 資料館の認知度は低い。旧芦原町の認知度はまだまだ低いのでは。
- 副市長 資料館の整備については、金津地区の周遊性を高める目的がある。金津のまちを歩くためのひとつの拠点。今後は、新幹線開業を見据え、駅や資料館が拠点となってまちなかを歩いてもらうという視点も大事で、高い目標を掲げて取り組んでいく。
- 文化学習課 個人の方からの古文書等の寄贈が増えている。相談する場所が出来たという事で、今後は認知度が上がっていくのではと考えている。
- 委員 学校教育の方でも郷土愛ということがあったが、歴史と文化は密接な関係にあり、積極的に取り組まれない。
- 文化学習課 資料館には、専門の学芸員がおり、地元でのふるさと出前講座を平成28年から行っている。平成28年には8件 平成30年には13件と数が増えている。

皆さんのお住まいのところにはこんなお宝が眠っているんだということを  
広げていきたい。

15:00 ~

16:19

会長 土木部所管施策に関し事務局の説明をお願いします。

事務局 (【18】土地利用の適正化、【19】道路交通網の整備、【20】新幹線開業  
に向けたまちづくり、【21】機能的なまちの整備と景観への配慮、【22】  
上水道事業の運営、【23】下水道事業の運営の充実の説明)

会長 【18】土地利用の適正化について意見や質問はないか。

委員 コンパクトシティの実現とは、具体的にどういったまちづくりなのか。

建設課長 温泉街、芦原温泉駅周辺の用途区域の指定があり、芦原温泉駅周辺だと、  
縦貫線から駅までの区画。それらをまとめるというわけではなく、それぞ  
れをコンパクトシティとして実現していくという意味合い。

坪田 小松空港までつながる道が必要では。

会長 道路はまちづくりと一体的に考えるという視点が必要。

委員 湯のまち駅付近の整備の新たな計画はあるのか。

建設課長 コンパクトシティとは、車を持たなくても、公共交通などを利用して暮ら  
していけるなどの、郊外に広がるのではなく、ある程度の人口密度を保っ  
て持続可能なまちを目指すというものであり、具体的な整備の計画という  
ものではない。

委員 景観の整備は、この中に入っているのか。

建設課長 コンパクトシティを実現していく中においては、景観への配慮は必要とな  
ってくる。

委員 土地の有効利用について、何十年も放置した建物をどうしていくかという  
ことについては、対策は難しい。国に法律改正を求めるなど、ある程度の  
強制力をもった形に変えていかないといけないのでは。

土木部長 憲法における財産権での扱いもあり、特別法での対応はなかなか難しい。

副市長 放置すれば行政が解決するというモラルハザードが起こる可能性もあり、  
難しい部分がある。

会長 【19】道路交通網の整備について意見や質問はないか。

委員 芦原温泉の県道9号線の延長の考えはあるか。8号線の沿線の跡地のにぎ  
わいについての考えは。

- 建設課長 県道について、福井加賀線で止まっている。計画としては、三国までつなげることにしているため、坂井市との協議をしながら進めていく。
- 旧8号線は県道となっている。沿線は商業地域ではないが、適切な維持管理については県において行っていく。
- 会長 【20】新幹線開業に向けたまちづくりについて意見や質問はないか。
- 副市長 並行在来線については現在経営戦略を立てている段階。並行在来線のメリットとしては、今後生活の足としてダイヤを組みやすくなるということがある。今後赤字が発生した場合に、沿線市町や県民の負担をいかに減らすかというのが、今後の大きな課題となる。
- 委員 新快速は敦賀まで来ているが、伸びる可能性はあるのか。
- 政策課長 直流・交流の問題などから、車両をJRから払い下げを受けるのかどうかや新規で車両を購入するのかということもあるが、新規で購入した場合には、負担が市へ跳ね返る。現実的には難しいところである。
- 会長 【21】機能的なまちの整備と景観への配慮について意見や質問はないか
- 委員 市営住宅や駐輪場、プールなどは廃止していくのか。
- 建設課長 市営住宅について、木造は廃止、鉄筋の住宅は補修をして維持していく。木造の市営住宅は借地となっており、廃止後は所有者に返還していく。また、市営住宅のニーズについては、空室が出た際の募集をした際にも、応募者が多数という状況にはなく、新たな建築というようなことは考えていない。民間のアパートなどが増えているのも要因と考えられる。
- 副市長 駐輪場などについては、スクールバスの運行によって不要になったりとか、代替性があるものなどが廃止となっている。プールについては、利用頻度と再補修のバランスを勘案しながら、廃止した方がいいというものは廃止の方向で進める必要がある。
- 委員 市営住宅については、入居者が居なくなった後には排水の問題もあるので、早めに対応してほしい。
- 建設課長 廃止にあたって撤去費などについては、国庫補助などを活用して行っていくと考えており、事業が遅れやすいところはあるが、安全面に配慮しながら適切に進めていきたい。
- 委員 公園と緑地の適正な配置について、公園は都市開発の際に作られ、現在は少子高齢化などもあり利用頻度も少なく、管理も行き届いていないのが現

状であると思うが、今後の維持管理はどのように行っていくのか。

建設課長 あわら市内の都市公園は、開発行為や区画整理事業で整備したものがほとんどであり、開発の3%の公園緑地として配置されている。あわら市では一人あたりの必要面積の目標に達していないという現状で、廃止は難しい。維持管理については、最近できた公園は地元との協議の中で、地元の意見を反映した公園として整備し、管理を地元をお願いしている。併せて一部で市が維持管理を行ってほしいとの話もあるが、難しいところである。

委員 木なども大きくなってきている。少子化の中で遊具の必要性はどうか。

建設課長 遊具については、毎年安全点検して、修繕が必要となった場合、区長と相談して安全性の観点から撤去できるものは行う。

委員 美しい景観づくりとあるが、温泉街の廃業した旅館について、市としてどのように取り組むのか。

副市長 相続が放棄されている旅館がある。取り壊しに億のお金が必要となってくることから、単純に取り壊すということは難しい。とはいえ温泉街の景観の問題もあるが、塀や木など道路にでているところは、安全性の面からも考えていかないといけない。

委員 廃業した旅館の下には源泉が流れている。湯畑など、新しい事業への利用は考えられないか。

副市長 更地が条件のデベロッパーが多い。財政的な優先としては、新幹線開業に係るものが優先だが、その後には検討していく必要がある。

会長 【22】上水道事業の運営について意見や質問はないか。

委員 市として、料金の見直しの状況は。

土木部長 あわら市の上水道としては、県の龍ヶ鼻ダムから市内へ給水している状況。一日あたり約1万6,000千トンと県との契約で決まっており、1m<sup>3</sup>あたり182円を支払っている。ただし、実際にはその水量を使っておらず、昨年度から責任水量の見直しを県に求めている。龍ヶ鼻ダム整備の経緯として、旧金津町と旧芦原町など旧坂井郡6町の求めに応じて整備していることから、見直しに応じることは難しいとのことである。ただし、ダムを整備した際の企業債の償還が4,5年で完済する。償還期間が終わって料金引き下げの検討はあると回答は得ているが、市としては契約水量の見直しを引き続き求めていきたい。

委員 水道料の値上げの動きは。

副市長 シミュレーションを行っている段階。

会長 【23】下水道事業の運営の充実について意見や質問はないか。

委員 下水道料金の見直しについては、上水道と合わせる形で下水道料金を上げるのか。29、30年度に収納率下がっているのはなぜか。

上下水道課 水道、下水道は別々に検討。29、30年度は収納率が下がっているが、年度長 末が土日であったため、4月にずれこんだことによるもの。

委員 集落での集金から口座引き落としに変えて、収納率は上がったのか。

上下水道課 調査していないが、村で集めていたときには、払わないといけないという長 気持ちが高く収納率が高かったかもしれない。

建設課長 手数料等を考えると、経営的には収納率が下がってもマイナスではない。

16:05 ~

17:00

会長 総務部所管施策に関し事務局の説明をお願いする。

事務局 (【3】地域防災の強化、【8】人権の尊重、【31】交流の推進、【32】市民主役のまちづくり、【33】情報化の推進、【34】健全な行財政の運営の説明)

会長 【3】地域防災の強化について意見や質問はないか。

委員 学校のフェンスは倒壊しないのか。大規模災害になった場合、市の責任はどうか。停電でも水道は確保されるのか。

副市長 基本的には管理責任に瑕疵があるかどうか。確認を徹底していきたい。水道については、多くの水道はポンプで送水しているが、高低差を利用しているものは問題ない。災害の際には水道自体が危ないこともあるので、ペットボトルの備蓄などを進めていく。

会長 昨年度の意見として、あらゆるケースを想定した防災訓練をとあったが、それを踏まえた検討などはあるか。

総務課防災 想定として検討は進めているが、自主防災組織、住民意識の向上が求めら安全対策室 れている。そちらを訓練に取り入れるよう優先的に進めている。

長

委員 自主防災組織は、特に小さな集落では、高齢者ばかりで組織づくり自体が難しい。平日はお年寄りしかいない。組織を作るというより、コミュニテ

ィを作るようなやり方が重要では。避難所となる学校まで歩くことすら難しい。

総務課長 今年セミナーをして、実際東日本大震災の際に避難所開設に携わった人に、講演をいただいた。避難所の運営などでは、若い人が数日で職場に戻っていくなどの現実がある。現在、あわら市では自主防災組織は103あるが、活動をしているのは3割程度しかないとのアンケートもあるので、セミナーも踏まえ今後検討していく。

会長 【8】人権の尊重について意見や質問はないか。

委員 外国人の研修生が年々多くなっているなか、外国人が地域の中に溶け込んでいくために、これからの交流の場や接し方など市民の意識の改革が必要だと考えるが、市として動きはあるか。

総務課長補佐 市としては、多文化共生に係るとりまとめ役として、総務課内に国際室を新設した。庁内部局横断のチームでは、地域での外国人との関わり方などについて話し合いながら準備をしている状況。

委員 あわら市の女性管理職の割合は。

総務課長補佐 平成31年4月現在で管理職37名、5名が女性で13.5%。前年が8.5%となっている。

会長 【31】交流の推進について意見や質問はない

委員 下妻市のことを、みんながもっと理解してくれるとよい。

副市長 今年で4年目。中学生が交流を図っている状況。交流を促進する補助事業もあるので利用していただきたい。

会長 【32】市民主役のまちづくりについて意見や質問はないか。

会長 チャットボットとは。

政策課長補佐 会話形式で質問に答える仕組みであり、多言語化に対応していることが強み。確定ではないが今後導入について検討が必要。

委員 道路標識の多言語化についての考えは。また、芦原温泉駅から市役所への案内板すらないので、対応が必要では。

政策課長 ベトナム語や英語など、どれだけの言語を記載すべきなのかというところは検討が必要。

会長 市民課との対応や総務課との対応など連携を取りながら進めるとよいので

は。

政策課長 調整しながら進めていく。

会長 【33】情報化の推進について意見や質問はないか。

政策課長 ウイルスのテストメールを職員あてに送付したところ、1割程度が開いてしまった。あわら市においては、インターネット経由の攻撃について、それ以外のシステムに伝染するかということ、システムは分けているため、ウイルスの入ったメールを開封したところで直ちに影響がでるかということそういうわけではない。今後もハード対策とソフト対策を並行して行っていく。

委員 マイナンバーカードの交付率が低いが、今後の考えは。

副市長 これからは保険証などの機能を持たすなどの構想はあるが、全国的にも交付率は低い。

会長 【34】健全な行財政の運営について意見や質問はないか。

委員 予算をカットしていくということについて、市民にどの時期に伝えられるのか。

副市長 昨年度は予算一律10%を掲げており、担当課でも予算削減を進めていたところ。通常、団体などが関わる予算については、削減にあたって協議をしながら進めるべきことだが、担当課が伝えるのを怠っていたという事例があった。来年度について一律10%削減との考えはないが、予算については事業効果を検証したうえで、実施するよういつているところ。

会長 ふるさと納税について、事業費に対する効果はどれくらいか。今後続けていくのか。

政策課長 例えば1万円納税があった場合、3割程度が返礼品。そこらクレジット決済などにかかる手数料などの負担がある。昨年度は実質の1200万円ほど。市の返礼品としては宿泊券が一番人気である。返礼品の数は、3年前は55品で、現在100を超えた。今後さらに増やしていく。また、より多くの獲得につなげるため、今年からチャンネルを増やしている。

委員 ふるさと納税はそもそも必要なのか。

副市長 今年、金津小学校のプール改修に一部使うことや、今後芦原温泉駅周辺関係の整備にも活用することが予想される。返礼品を差し引いても5割以上は残る、また、交付税の算定とも別であるため活用していきたい。

会長           本日予定の案件はすべて終了した。以上で、本日の会議を終了させていただく。

事務局       事務連絡